

## 2008・2009・2010 年度東海地域設備投資動向調査

### 2009 年度東海地域設備投資計画の特徴

## 製造業は 41%減、落ち込み幅は全国最大

～好調な設備投資を牽引してきた輸送用機械が、  
一転大幅に減少～

### 目次

1.	総括	1
	調査要領	2
2.	(1) 地域別設備投資増減率	3
	(2) 名目設備投資指数	
3.	(1) 業種別動向(2008年度)	4
	(2) 業種別動向(2009年度)	5
4.	業種別動向コメント	6
5.	(1) 設備投資動向(東海地域)	8
	(2) 設備投資動向(全国)	9

# 1 総括

1. 東海地域(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)の2008年度設備投資実績は、全産業で前年度比3.2%減の減少となった。  
 製造業(5.3%減)では、主力の輸送用機械で、完成車メーカーの海外戦略に伴う低燃費車ラインの新增設があるものの、金融危機に端を発した需要の後退により計画の延期等もあり、減少に転じた。一方、鉄鋼では一部自動車向けの新工場建設やエネルギー関連向けの増強投資も加わり大幅増となったが、全体では6年ぶりの減少となった。  
 非製造業(1.7%増)では、電力で大型電源発電投資により増加となったことや、リースなども増加することから、全体で3年連続の増加となった。
2. 2009年度設備投資計画は、全産業では調査を始めた1967年度以降で最大の減少(33.1%減)となる。  
 製造業(41.0%減)では、主力の輸送用機械が、環境対応などの研究開発投資は底固いものの厳しい経営状況が続く見通しのなか、完成車メーカー・自動車部品メーカーの設備投資が大きく落ち込み、大幅減となる。この他、電気機械が液晶や電子部品の大型投資が終了したことにより減少となり、全体では減少幅が大きく拡大する。  
 非製造業(5.9%減)では、不動産が再開発事業の終了や都心部でのオフィスビル建設の一巡、投資計画の見直しなどにより大幅減となる一方、電力で大型電源発電投資の一段落もあり、全体では減少に転じる。
3. 2010年度設備投資計画は、製造業(12.4%減)、非製造業(0.4%減)とも減少し、全産業で前年度比5.1%減となる。ただし、2010年度計画については回答企業が少なく、現時点では未確定部分が多い。

## 2008・2009・2010年度の設備投資動向

(単位：億円，%)

区分	2008年度(実績)			2009年度(計画)			2010年度(計画)		
	07年度 実績	08年度 実績	伸び率 08/07	08年度 実績	09年度 計画	伸び率 09/08	09年度 計画	10年度 計画	伸び率 10/09
全産業	18,037	17,463	▲ 3.2	24,853	16,637	▲ 33.1	5,834	5,538	▲ 5.1
製造業	12,577	11,909	▲ 5.3	19,242	11,360	▲ 41.0	2,277	1,995	▲ 12.4
非製造業	5,460	5,555	1.7	5,611	5,277	▲ 5.9	3,557	3,543	▲ 0.4

## 調査要領

1. 調査目的 年1回（6月）の調査による民間企業設備投資動向の把握
2. 調査内容 2008年度設備投資実績及び2009・2010年度設備投資計画についてのアンケート調査（調査票送付。必要に応じ、電話聞き取り等により補足。）
3. 調査時期 2009年6月22日を回答期限として実施。
4. 調査対象企業 原則として資本金1億円以上の民間法人企業
5. 調査対象業種 (イ) 製造業 全業種  
(ロ) 非製造業 金融・保険業を除く全業種
6. 表示金額基準 単独決算、国内投資・工事ベース。原則として、建設仮勘定及び維持・補修投資を含む有形固定資産（土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品等）の新規計上額（売却・滅失・減価償却を控除せず）。
7. 本行調査の特徴  
地元企業か否かを問わず、「属地主義」に基づいて東海地域で実施された設備投資を原則として事業基準分類で集計している。
8. 回答率（全国ベース<sup>(注)</sup>）  
55.8%（=7,305社/13,089社）  
  
(注) 東海地域地元本社企業ベースでの回答率は47.6%（=648社/1,361社）
9. 分析対象企業

東海地域に設備投資計画があると回答した1,087社

(参考) 調査対象時期と調査対象年度

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
2005年6月	翌年度計画				
2005年11月	翌年度修正計画				
2006年6月	当年度計画	翌年度計画			
2007年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2008年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2009年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

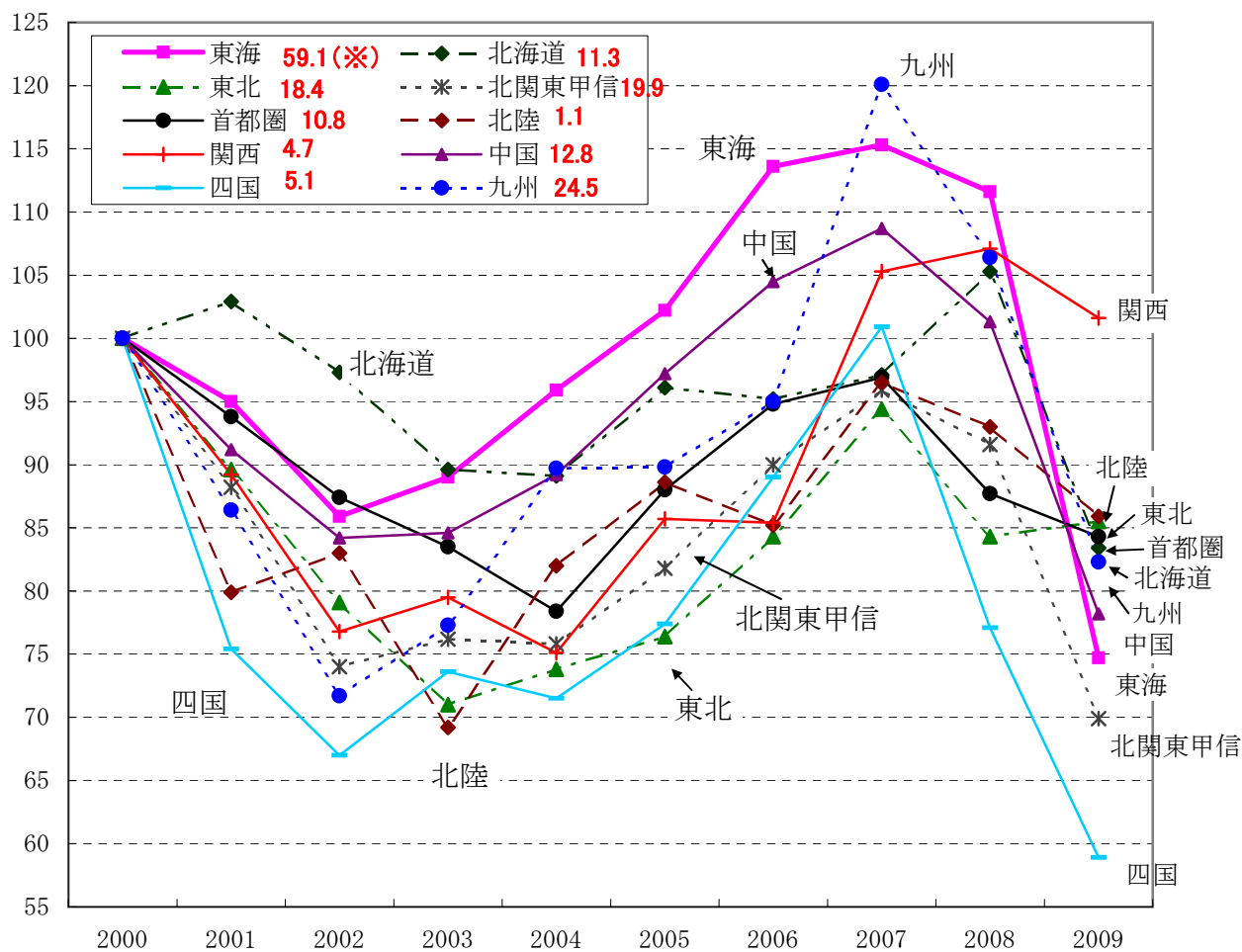
## 2-(1) 地域別設備投資増減率

(単位:%)

	2008年度増減率(実績)			2009年度増減率(計画)		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
北海道	8.5	10.0	7.8	▲ 20.8	▲ 38.5	▲ 12.0
東北	▲ 10.7	▲ 38.4	9.6	1.5	▲ 30.0	18.2
北関東甲信	▲ 4.4	▲ 16.0	15.9	▲ 23.7	▲ 33.4	▲ 8.0
首都圏	▲ 9.5	8.0	▲ 11.7	▲ 3.9	▲ 22.8	1.3
東海	▲ 3.2	▲ 5.3	1.7	▲ 33.1	▲ 41.0	▲ 5.9
北陸	▲ 3.7	▲ 16.5	3.5	▲ 7.6	▲ 38.1	19.2
関西	1.7	10.7	▲ 3.3	▲ 5.1	▲ 1.3	▲ 8.9
中国	▲ 6.8	▲ 9.2	1.4	▲ 22.8	▲ 37.3	6.3
四国	▲ 23.6	▲ 27.3	▲ 16.2	▲ 23.6	▲ 34.9	▲ 3.4
九州	▲ 11.4	▲ 10.3	12.2	▲ 22.7	▲ 38.5	▲ 3.4

## 2-(2) 名目設備投資指数

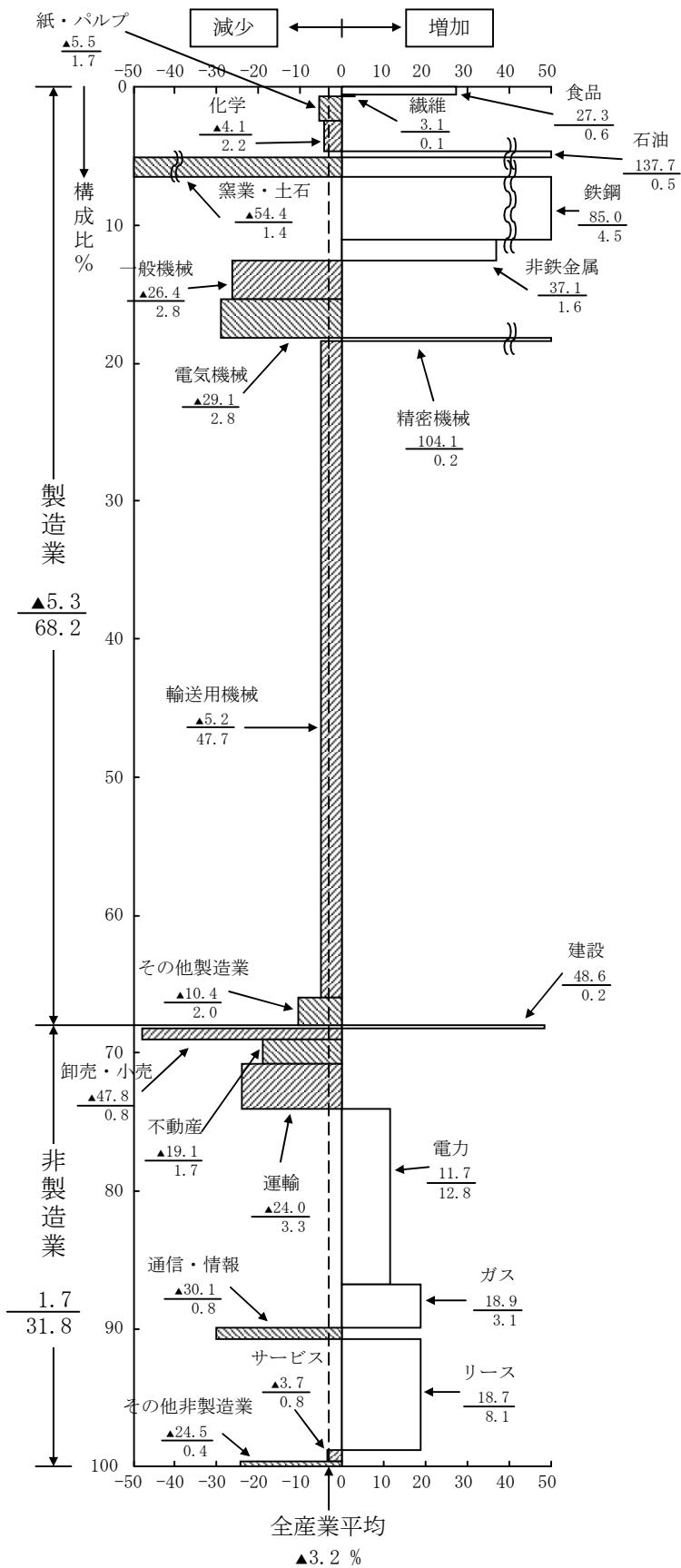
2000年度=100



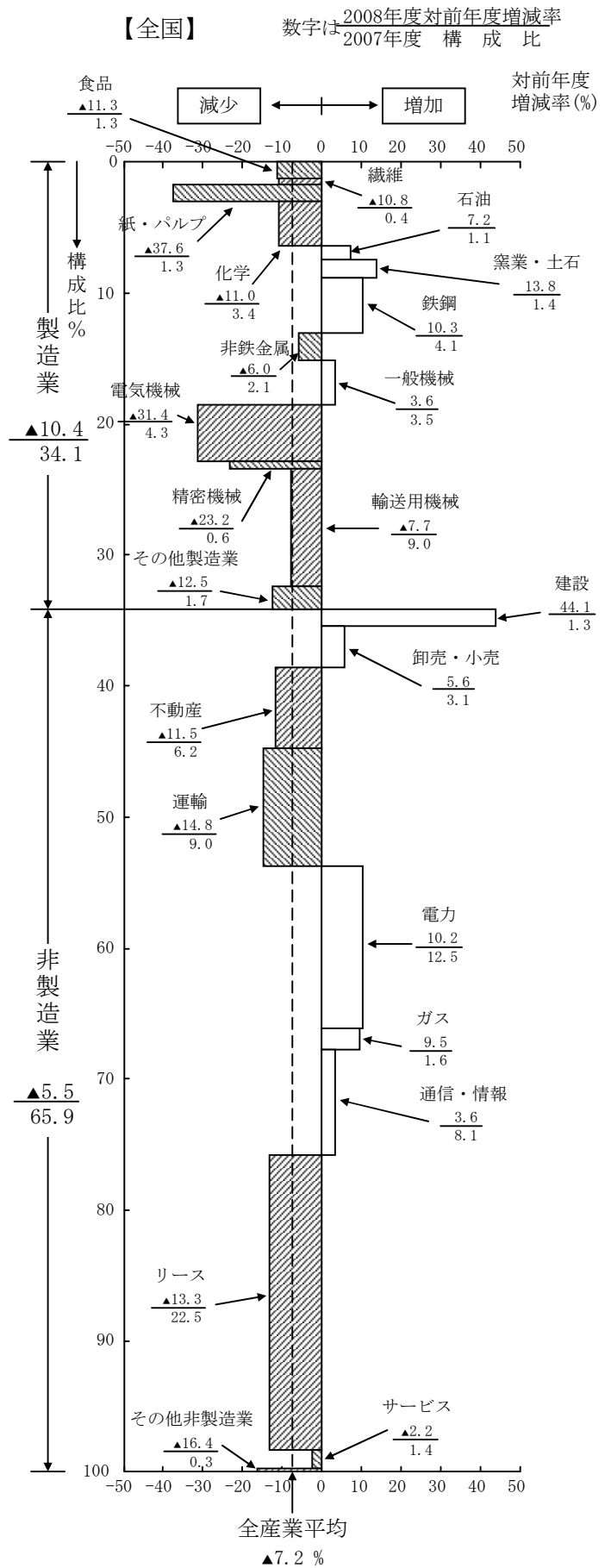
(※) 赤字の数字は、製造業の設備投資に占める輸送用機械の割合。

### 3-(1) 業種別動向(2008年度)

【東海】

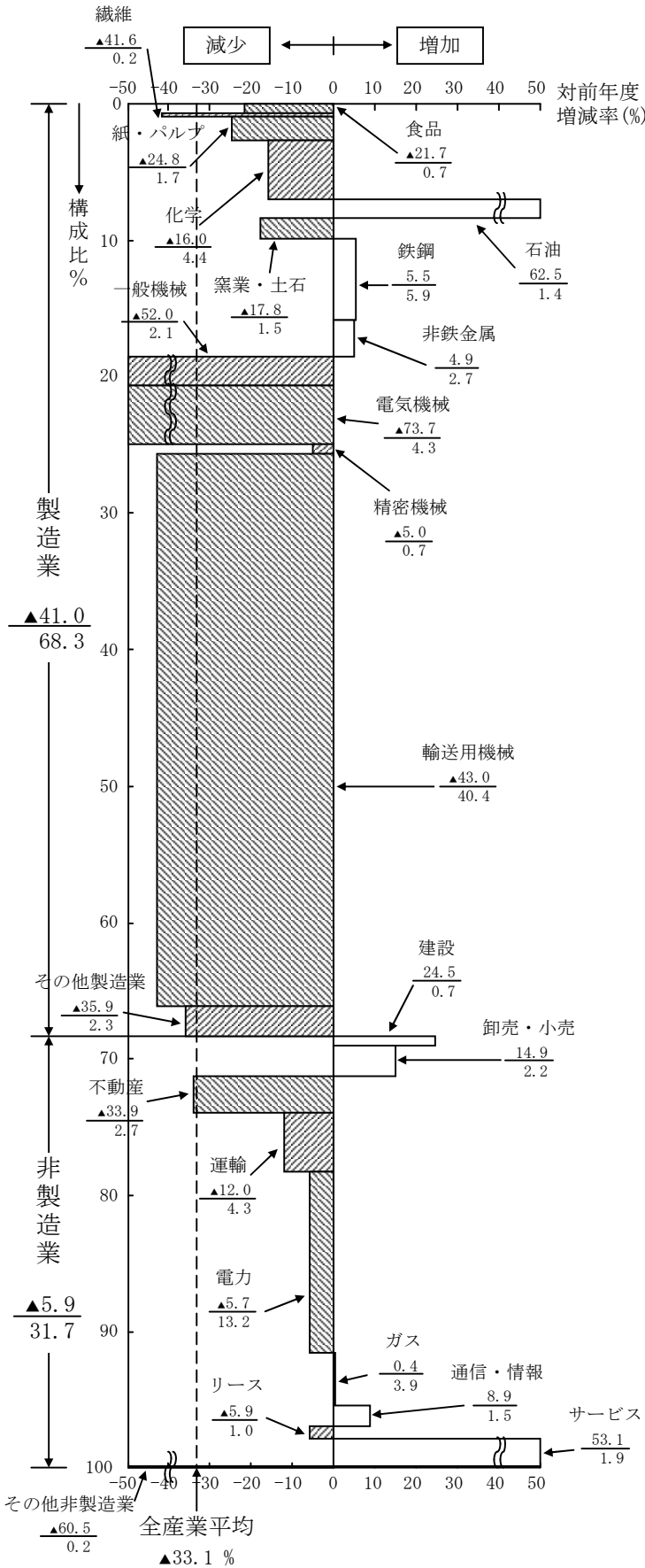


【全国】

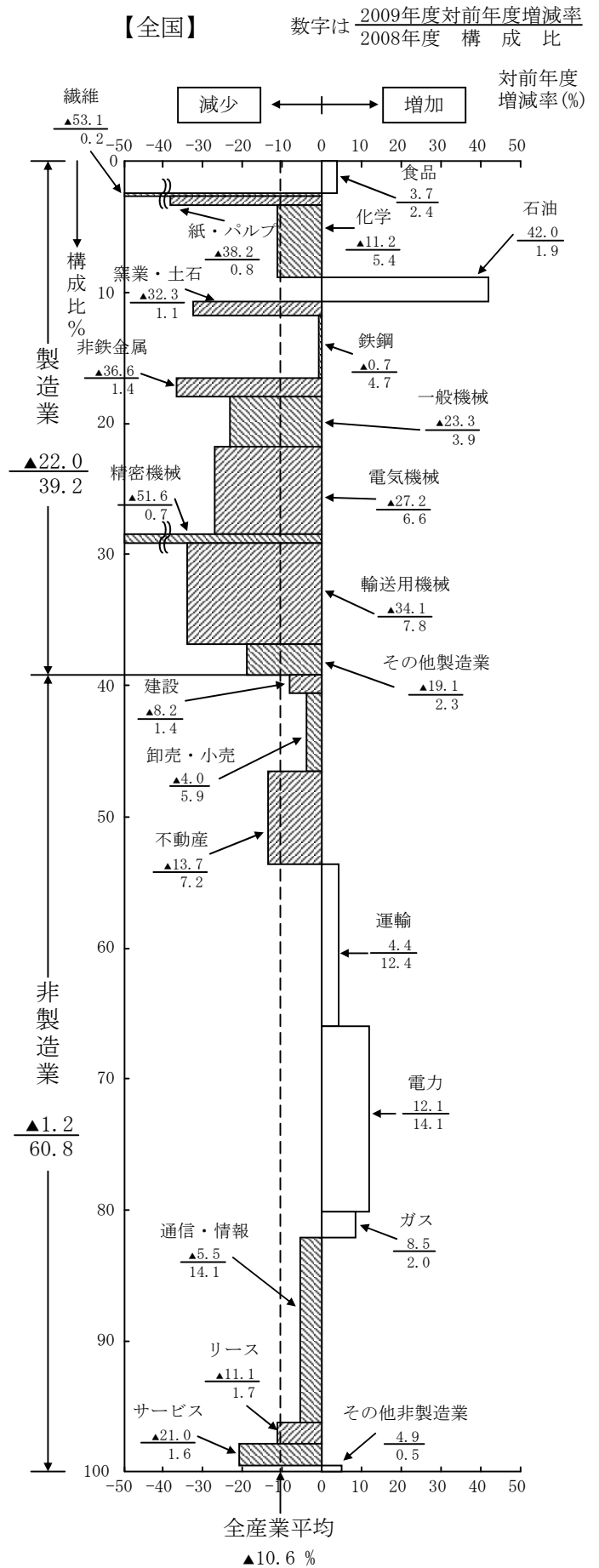


### 3-(2) 業種別動向 (2009年度)

【東海】



【全国】



## 4 業種別動向コメント

主要な個別業種の投資動向および内容の特色は以下の通りである。

なお、( )内の数字は当該産業の設備投資の増減率(08年度→09年度)を、右横の{ }内の数字は09年度計画額の全産業に占める構成比を示す。

### <製造業>

#### 輸送用機械 (▲5.2%→▲43.0%) {40.4%}

08年度実績：完成車メーカーの海外戦略に伴う低燃費車ラインの新增設があるものの、金融危機に端を発した需要の後退により計画の延期等もあり、減少に転じた。

09年度計画：環境対応や研究開発機能は堅調ながら、厳しい経営状況が続く見通しのなか、完成車メーカー・自動車部品メーカーの設備投資が大きく落ち込み、大幅減となる。

#### 電気機械 (▲29.1%→▲73.7%) {4.3%}

08年度実績：市場環境を鑑みて設備投資が抑制されたことに加え、液晶関連の増強投資のピーク越えにより二桁減となった。

09年度計画：液晶関連の大型投資終了による反動減に加えて、電子部品関連での大型投資が一巡したことにより大幅減となる。

#### 化学 (▲4.1%→▲16.0%) {4.4%}

08年度実績：高機能製品の製造設備新設・研究開発投資は続いているものの、医薬品関連の大型投資が完了し全体では減少に転じた。

09年度計画：新製品開発・製品高度化のための研究開発や製造設備新設の大型投資が一巡し二桁減となる。

## <非製造業>

**電力** (11.7%→▲5.7%) {13.2%}

08年度実績：大型電源発電投資により、増加となった。

09年度計画：大型電源発電投資の一段落により、減少に転じる。

**不動産** (▲19.1%→▲33.9%) {2.7%}

08年度実績：百貨店大型改装投資の一巡に加え、郊外型商業施設の増床投資終了などにより、二桁減となった。

09年度計画：再開発事業の終了や都心部でのオフィスビル建設終了に加え、投資計画の見直しなどにより、大幅減となる。

**運輸** (▲24.0%→▲12.0%) {4.3%}

08年度実績：鉄道において設備投資が抑制されたことに加え空港物流施設整備の一巡により二桁減となった。

09年度計画：港湾倉庫の設備投資が一巡したことに加え設備投資の抑制傾向もあり減少となる。



5 - (1) 2008・2009・2010年度 設備投資動向 (東海地域)

(単位:億円、%)

業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		伸 び 率			構 成 比		
	08年度 実 績	09年度 計 画	09年度 計 画	10年度 計 画	08/07	09/08	10/09	08年度	09年度	10年度
全 産 業	24,852.7	16,636.7	5,834.0	5,538.1	-3.2	-33.1	-5.1	100.0	100.0	100.0
製 造 業	19,242.2	11,359.7	2,276.8	1,995.0	-5.3	-41.0	-12.4	68.2	68.3	36.0
食 品	144.3	113.0	41.4	51.0	27.3	-21.7	23.0	0.6	0.7	0.9
繊 維	58.6	34.3	19.0	14.8	3.1	-41.6	-22.0	0.1	0.2	0.3
紙・パルプ	383.5	288.3	126.7	99.7	-5.5	-24.8	-21.3	1.7	1.7	1.8
化 学	877.7	737.6	245.8	230.6	-4.1	-16.0	-6.1	2.2	4.4	4.2
石 油	140.5	228.3	135.3	70.4	137.7	62.5	-48.0	0.5	1.4	1.3
窯業・土石	298.5	245.4	24.3	28.8	-54.4	-17.8	18.5	1.4	1.5	0.5
鉄 鋼	923.2	974.4	122.4	21.1	85.0	5.5	-82.8	4.5	5.9	0.4
非鉄金属	420.5	441.3	43.9	49.6	37.1	4.9	13.1	1.6	2.7	0.9
一 般 機 械	730.5	350.5	60.9	59.6	-26.4	-52.0	-2.2	2.8	2.1	1.1
電 気 機 械	2,744.3	722.2	215.1	206.0	-29.1	-73.7	-4.3	2.8	4.3	3.7
(電子部品等)	2,511.5	509.9	150.9	124.9	-24.8	-79.7	-17.3	1.8	3.1	2.3
精 密 機 械	128.9	122.4	22.3	16.1	104.1	-5.0	-27.9	0.2	0.7	0.3
輸送用機械	11,788.3	6,715.5	1,088.2	1,037.9	-5.2	-43.0	-4.6	47.7	40.4	18.7
(自動車)	11,149.4	6,230.4	1,047.1	985.6	-5.9	-44.1	-5.9	44.1	37.4	17.8
その他製造業	603.5	386.6	131.6	109.5	-10.4	-35.9	-16.8	2.0	2.3	2.0
非 製 造 業	5,610.5	5,277.0	3,557.2	3,543.1	1.7	-5.9	-0.4	31.8	31.7	64.0
建 設	86.9	108.2	12.2	19.3	48.6	24.5	58.6	0.2	0.7	0.3
卸売・小売	325.0	373.5	268.1	168.6	-47.8	14.9	-37.1	0.8	2.2	3.0
不 動 産	684.6	452.6	353.3	438.0	-19.1	-33.9	24.0	1.7	2.7	7.9
運 輸	818.3	720.5	200.3	115.7	-24.0	-12.0	-42.3	3.3	4.3	2.1
電力・ガス	2,978.0	2,847.6	2,403.3	2,452.5	13.0	-4.4	2.0	15.9	17.1	44.3
(電 力)	2,336.1	2,203.3	2,139.0	2,214.9	11.7	-5.7	3.5	12.8	13.2	40.0
(ガ ス)	641.9	644.3	264.3	237.6	18.9	0.4	-10.1	3.1	3.9	4.3
通信・情報	225.1	245.1	113.4	120.8	-30.1	8.9	6.6	0.8	1.5	2.2
リ ー ス	184.3	173.4	123.2	152.5	18.7	-5.9	23.8	8.1	1.0	2.8
サ ー ビ ス	206.4	315.8	78.8	67.1	-3.7	53.1	-14.9	0.8	1.9	1.2
その他非製造業	102.1	40.3	4.5	8.6	-24.5	-60.5	88.3	0.4	0.2	0.2

(注) 1. 資本金1億円以上の企業・工事ベース

2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。

3. 2007年度/2008年度比較は、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)対応前の2007年度設備投資実績(地域別設備投資)と、同基準・適用指针对応後の2008年度設備投資実績(地域別設備投資)を設備投資実績(全国値)の対応後/対応前の比率で除したものを比較。

5 - (2) 2008・2009・2010年度 設備投資動向 (全国)

(単位:億円、%)

業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		伸 び 率			構 成 比		
	08年度 実 績	09年度 計 画	09年度 計 画	10年度 計 画	08/07	09/08	10/09	08年度	09年度	10年度
全 産 業	219,359.5	196,174.6	69,291.1	65,449.3	-7.2	-10.6	-5.5	100.0	100.0	100.0
製 造 業	98,515.6	76,812.6	16,398.1	14,436.5	-10.4	-22.0	-12.0	34.1	39.2	22.1
食 品	4,602.4	4,772.0	1,172.2	1,012.6	-11.3	3.7	-13.6	1.3	2.4	1.5
織 維	810.0	379.8	95.1	122.4	-10.8	-53.1	28.7	0.4	0.2	0.2
紙・パルプ	2,440.4	1,509.1	362.2	309.6	-37.6	-38.2	-14.5	1.3	0.8	0.5
化 学	11,924.1	10,591.9	3,026.8	2,968.9	-11.0	-11.2	-1.9	3.4	5.4	4.5
石 油	2,628.1	3,732.5	1,212.5	964.4	7.2	42.0	-20.5	1.1	1.9	1.5
窯業・土石	3,082.8	2,085.6	463.3	356.4	13.8	-32.3	-23.1	1.4	1.1	0.5
鉄 鋼	9,214.9	9,149.3	1,689.3	1,383.6	10.3	-0.7	-18.1	4.1	4.7	2.1
非鉄金属	4,428.6	2,808.5	1,200.0	854.4	-6.0	-36.6	-28.8	2.1	1.4	1.3
一 般 機 械	9,863.9	7,569.5	1,440.4	1,179.0	3.6	-23.3	-18.2	3.5	3.9	1.8
電 気 機 械	17,906.6	13,031.8	1,377.0	1,257.6	-31.4	-27.2	-8.7	4.3	6.6	1.9
(電子部品等)	12,492.4	8,595.2	858.9	736.1	-34.3	-31.2	-14.3	3.1	4.4	1.1
精 密 機 械	2,833.5	1,370.1	315.8	420.8	-23.2	-51.6	33.2	0.6	0.7	0.6
輸送用機械	23,204.9	15,300.2	2,632.6	2,477.0	-7.7	-34.1	-5.9	9.0	7.8	3.8
(自動車)	21,105.4	13,786.8	2,114.7	2,123.3	-10.3	-34.7	0.4	8.0	7.0	3.2
その他製造業	5,575.6	4,512.3	1,410.8	1,129.8	-12.5	-19.1	-19.9	1.7	2.3	1.7
非 製 造 業	120,843.9	119,361.9	52,893.1	51,012.8	-5.5	-1.2	-3.6	65.9	60.8	77.9
建 設	3,089.4	2,837.5	578.4	554.4	44.1	-8.2	-4.1	1.3	1.4	0.8
卸売・小売	12,050.5	11,571.7	2,931.9	2,401.1	5.6	-4.0	-18.1	3.1	5.9	3.7
不 動 産	16,337.3	14,101.8	7,141.6	6,765.3	-11.5	-13.7	-5.3	6.2	7.2	10.3
運 輸	23,305.5	24,320.2	6,964.2	6,442.5	-14.8	4.4	-7.5	9.0	12.4	9.8
電力・ガス	28,285.0	31,570.3	28,912.5	28,766.8	10.1	11.6	-0.5	14.1	16.1	44.0
(電 力)	24,743.1	27,727.9	25,580.8	25,814.4	10.2	12.1	0.9	12.5	14.1	39.4
(ガ ス)	3,541.9	3,842.5	3,331.7	2,952.5	9.5	8.5	-11.4	1.6	2.0	4.5
通信・情報	29,204.9	27,596.2	3,013.0	2,857.9	3.6	-5.5	-5.1	8.1	14.1	4.4
リ ー ス	3,651.3	3,246.8	2,026.9	2,235.8	-13.3	-11.1	10.3	22.5	1.7	3.4
サ ー ビ ス	4,031.0	3,185.0	1,193.8	866.5	-2.2	-21.0	-27.4	1.4	1.6	1.3
その他非製造業	888.9	932.4	130.8	122.6	-16.4	4.9	-6.2	0.3	0.5	0.2

(注) 1. 資本金1億円以上の企業・工事ベース

2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。

3. 2007年度/2008年度比較は、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)対応前の2007年度設備投資実績(地域別設備投資)と、同基準・適用指針対応後の2008年度設備投資実績(地域別設備投資)を設備投資実績(全国値)の対応後/対応前の比率で除したものを比較。



日本政策投資銀行  
Development Bank of Japan